

平成 30 年 2 月 20 日

第三セクター等の出資・経営等の状況（平成 29 年 3 月 31 日時点）

○ 調査対象法人

（1）本資料においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

（i）一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

（ii）会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本資料において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

（2）「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が 25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が 25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が 25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

③ 地方三公社

④ 地方独立行政法人

（連絡先）

自治財政局公営企業課

松田理事官、小池係長、香山調査員

電話 03-5253-5635（直通） 内線 23470

FAX 03-5253-5640

目 次

I 第三セクター等の概況

1	第三セクター等の数	1
2	第三セクター等の業務分野	2
3	新設法人の状況	
(1)	業務分野別状況	4
(2)	地方公共団体区分別状況	4
4	出資の状況	6
5	地方公共団体等の出資割合別法人数の状況	7
6	役職員の状況	
(1)	地方公共団体区分別状況	8
(2)	法人形態別状況	10
7	第三セクターによる公の施設の管理運営状況	
(1)	法人形態別状況	12
(2)	業務分野別状況	12

II 経営状況

1	経常損益の状況	
(1)	総括	13
(2)	社団法人・財団法人	16
(3)	会社法法人	16
(4)	地方三公社	17
(5)	地方独立行政法人	17
2	純資産又は正味財産の状況	
(1)	法人形態別状況	18
(2)	業務分野別状況	19
3	財政的支援の状況	
(1)	地方公共団体からの補助金交付額の状況	21
(2)	地方公共団体からの借入残高の状況	22
(3)	地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況	23
4	委託料の状況	
(1)	法人形態別状況	25
(2)	業務分野別状況	25

III 情報公開・経営の点検評価の状況

1	情報公開の状況	26
2	経営の点検評価の状況	27

IV 統廃合等の状況 28

V 法的整理の状況 30

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

- 平成 29 年 3 月 31 日時点の第三セクター等の数は 7,503 法人であり、内訳は、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）が 6,608 法人、地方三公社が 764 法人、地方独立行政法人が 131 法人となっています。

区分	都道府県	指定都市	市区町村	合計	構成比	(参考) 28年度調査
第三セクター	1,814	517	4,277	6,608	88.1%	6,615
社団法人・財団法人	1,264	273	1,610	3,147	41.9%	3,156
公益社団・財団法人	974	214	875	2,063	27.5%	2,071
社団法人	115	3	36	154	2.1%	151
財団法人	859	211	839	1,909	25.4%	1,920
一般社団・財団法人	289	59	728	1,076	14.3%	1,072
社団法人	75	2	112	189	2.5%	179
財団法人	214	57	616	887	11.8%	893
特例民法法人	1	0	7	8	0.1%	13
旧社団法人	0	0	4	4	0.1%	4
旧財団法人	1	0	3	4	0.1%	9
会社法法人	550	244	2,667	3,461	46.1%	3,459
株式会社	550	242	2,422	3,214	42.8%	3,213
その他会社法法人	0	2	245	247	3.3%	246
地方三公社	97	19	648	764	10.2%	795
地方住宅供給公社	32	9	0	41	0.5%	43
地方道路公社	31	2	0	33	0.4%	33
土地開発公社	34	8	648	690	9.2%	719
第三セクター及び地方三公社	1,911	536	4,925	7,372	98.3%	7,410
地方独立行政法人	73	18	40	131	1.7%	122
合計	1,984	554	4,965	7,503	100.0%	7,532

(注1)「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「28年度調査」のデータは、平成28年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（平成28年3月31日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表、グラフ等については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。(以下の表、グラフにおいて同じ)

(参考) 法人数の推移

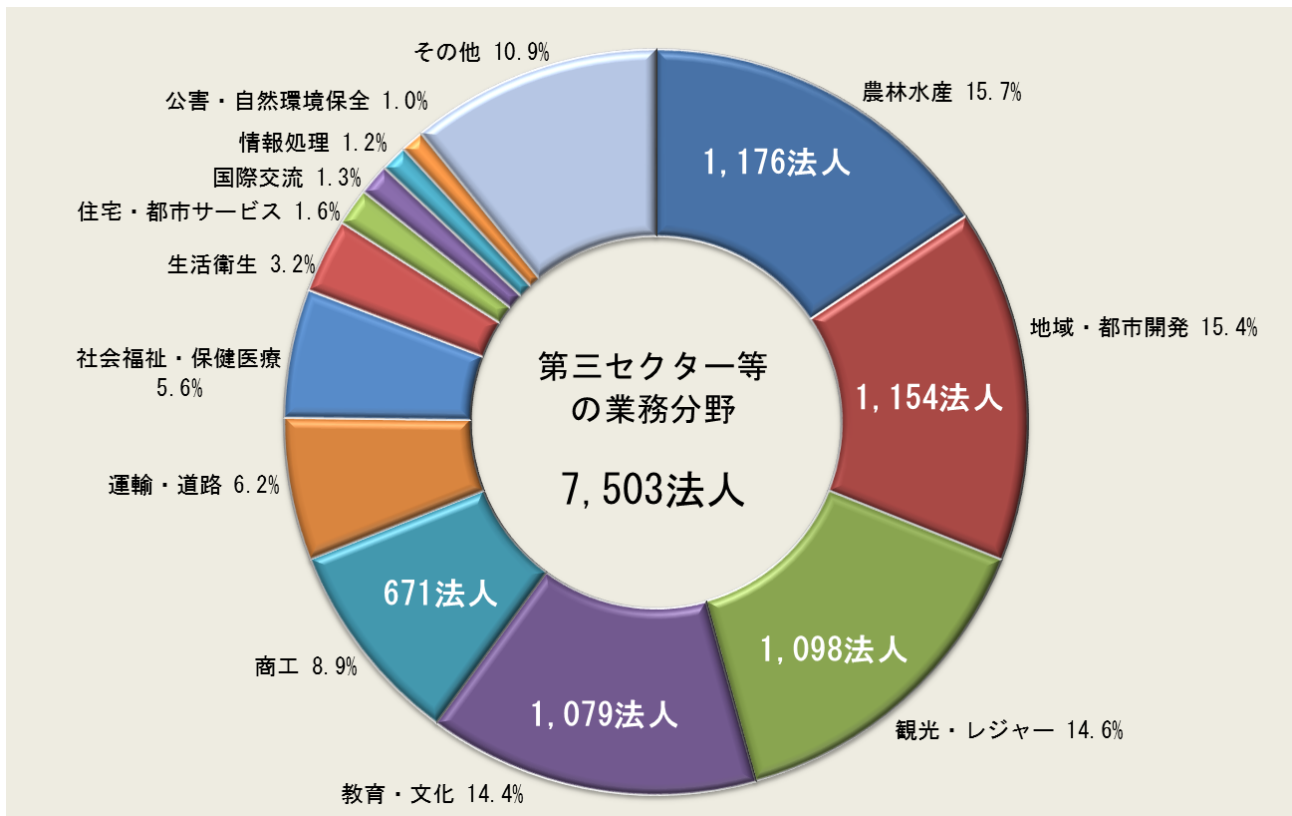
区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査	28年度調査	29年度調査
第三セクター	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663	6,615	6,608
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175	3,156	3,147
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488	3,459	3,461
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821	795	764
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484	7,410	7,372
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120	122	131
合計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604	7,532	7,503

(注) 地方独立行政法人は平成18年度調査から調査対象としている。

2 第三セクター等の業務分野

- ・ 第三セクター等の業務分野は「農林水産」(1,176 法人) が最も多く、次いで「地域・都市開発」(1,154 法人)、「観光・レジャー」(1,098 法人) の順になっています。
- ・ 「情報処理」、「運輸・道路」、「観光・レジャー」では会社法法人の割合が高く、「国際交流」、「公害・自然環境保全」、「教育・文化」では、社団法人・財団法人の割合が高くなっています。

※各業務分野の分類については次頁を参照



業務分野	公益社団法人	公益財団法人	一般社団法人	一般財団法人	特例民法法人(旧社団)	特例民法法人(旧財団)	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	(参考)28年度調査
地域・都市開発	1	99	4	75	0	2	282	1	0	0	690	0	1,154	1,193
住宅・都市サービス	0	11	0	21	0	0	48	1	41	0	0	0	122	124
観光・レジャー	7	49	32	165	0	0	795	50	0	0	0	0	1,098	1,121
農林水産	113	181	109	111	4	0	516	140	0	0	0	2	1,176	1,182
商工	3	172	11	91	0	0	368	19	0	0	0	7	671	673
社会福祉・保健医療	5	231	6	107	0	2	14	1	0	0	0	53	419	420
生活衛生	4	114	2	42	0	0	73	6	0	0	0	0	241	243
運輸・道路	0	7	4	14	0	0	394	12	0	33	0	0	464	460
教育・文化	14	732	9	191	0	0	62	3	0	0	0	68	1,079	1,075
公害・自然環境保全	4	51	2	10	0	0	8	0	0	0	0	0	75	75
情報処理	0	1	2	3	0	0	81	0	0	0	0	0	87	87
国際交流	0	91	1	8	0	0	1	0	0	0	0	0	101	101
その他	3	170	7	49	0	0	572	14	0	0	0	1	816	778
合計	154	1,909	189	887	4	4	3,214	247	41	33	690	131	7,503	7,532

(各業務分野の分類)

業務分野	分類
地域・都市開発	①土地開発公社、②土地開発等の業務を行う法人、③住宅団地・工業団地造成事業等を行う法人、④土地区画整理協会、⑤公園協会、⑥ステーションビル、⑦土木工事の設計監理業務を行う法人、⑧都市計画の調査を行う法人 等
住宅・都市サービス	①地方住宅供給公社、②住宅サービス公社、③住宅協会、④建築士協会、⑤建築技術センター、⑥ガス供給会社、⑦熱供給公社 等
観光・レジャー	①観光開発公社、②観光物産振興公社、③観光振興公社、④観光バス会社、⑤レジャー施設の管理運営を行う法人 等
農林水産	①農地保有合理化法人、②農産物安定基金協会、③造林公社、④畜産公社、⑤漁業公社、⑥家畜畜産物衛生指導協会、⑦牛乳検査協会、⑧農業後継者育成協会、⑨緑化センター、⑩農業（林業・漁業）信用基金協会、⑪林業従事者退職金共済基金、⑫水産公害対策基金、⑬第一次産業活用村、⑭ワイン製造会社、⑮農林水産関係の特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人、⑯農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
商工	①中小企業振興公社、②地場産業振興センター、③高度技術振興財団（テクノポリス開発機構等）、④工業技術振興協会、⑤中小企業情報センター、⑥コンベンションビューロー、⑦中小企業会館、⑧産業展示館、⑨工業材料分析センター、⑩産業振興基金、⑪国際貿易センター、⑫特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人（農林水産関係の特産品に関するものを除く） 等
社会福祉・保健医療	①国民年金福祉協会（国民年金保養センターの受託運営）、②大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、③勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、④環境衛生指導センター、⑤長寿社会振興財団、⑥高齢者問題研究協会、⑦高齢者問題研究所、⑧アイバンク・腎バンク、⑨社会福祉基金、⑩交通事故被災者援護協会、⑪検診センター、⑫救急医療情報センター、⑬医学総合研究所、⑭民間社会福祉施設職員共済財団、⑮シルバー人材センター、⑯労働者福祉協会、⑰病院 等
生活衛生	①水道サービス協会、②下水道公社、③一般廃棄物（ゴミ、し尿等）及び産業廃棄物の処理を行う法人、④ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
運輸・道路	①地方道路公社、②フェリーふ頭公社、③高速道路協会、④空港ターミナルビル、⑤鉄道、⑥モノレール、⑦流通ターミナル、⑧駐車場公社 等
教育・文化	①埋蔵文化財センター、②私学振興協会、③育英奨学会、④体育協会、⑤生涯学習協会、⑥交響楽団、⑦市民会館等の管理等を行う法人、⑧大学 等
公害・自然環境保全	①公害防止協会、②自然保護財団、③緑の基金 等
情報処理	①電子計算機センター、②流通業務サービス協会 等
国際交流	①国際交流協会、②国際交流基金 等
その他	①庁舎・職員会館の管理を行う法人、②行政情報センター、③消防協会、④暴力団追放県民センター、⑤テレビ放送会社（ケーブルテレビ会社を含む）、⑥シンクタンク（都市計画等特定の目的・業務を持つものを除く） 等

3 新設法人の状況（暦年）

- 平成 28 年中（平成 28 年 1 月 1 日～12 月 31 日）に新たに設立された第三セクター等の数は 62 法人であり、内訳は、社団法人・財団法人が 15 法人、会社法法人が 38 法人、地方独立行政法人が 9 法人となっています。
- 業務分野別に見ると、「観光・レジャー」、「農林水産」（13 法人）が最も多く、次いで「社会福祉・保健医療」（7 法人）、「地域・都市開発」、「商工」（6 法人）の順になっています。

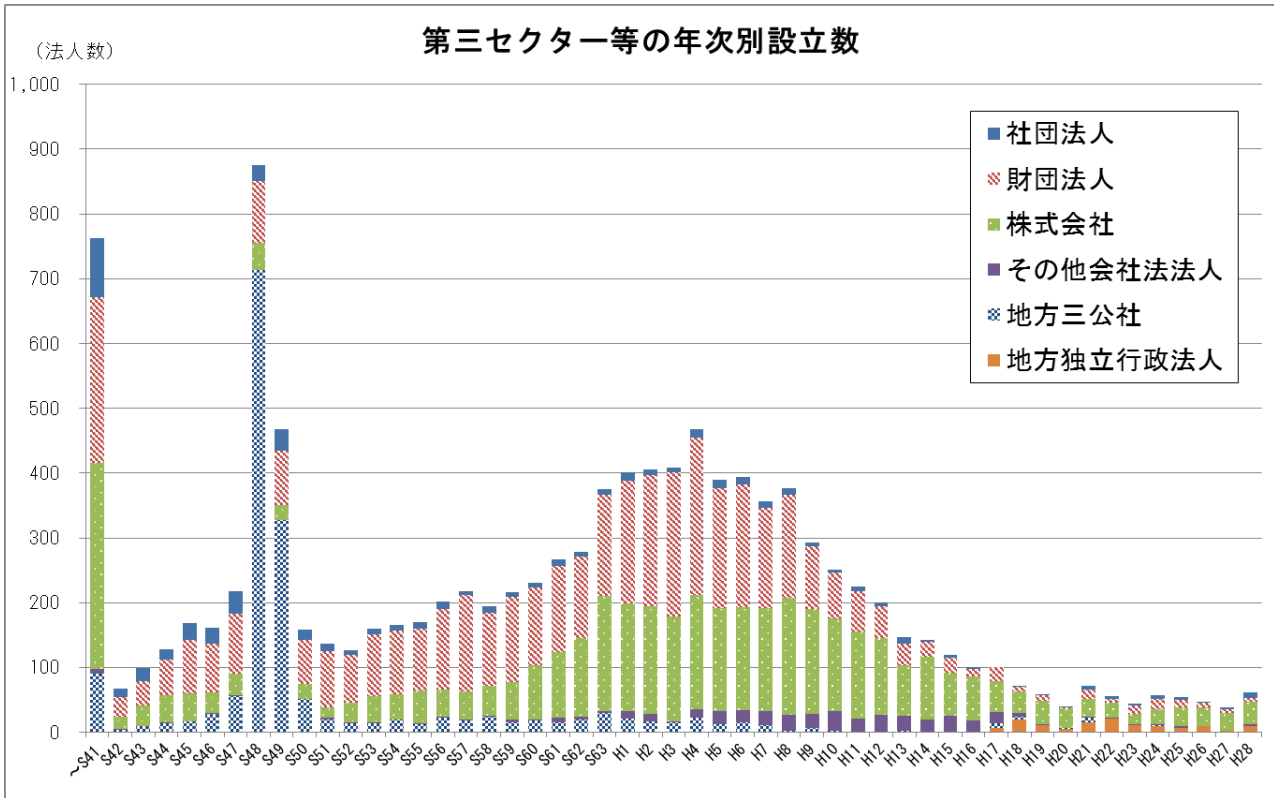
（1）業務分野別状況

業務分野	平成28年新設法人内訳										(参考) 27年新設法人内訳
	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計	
地域・都市開発	0	0	0	6	0	0	0	0	0	6	5
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光・レジャー	3	0	0	10	0	0	0	0	0	13	6
農林水産	2	1	0	8	2	0	0	0	0	13	9
商工	1	1	0	4	0	0	0	0	0	6	1
社会福祉・保健医療	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7	2
生活衛生	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	1
運輸・道路	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
教育・文化	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	4
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	5	1	0	0	0	0	10	9
合計	9	6	0	35	3	0	0	0	9	62	39

（2）地方公共団体区分別状況

区分	公益・一般社団法人	公益・一般財団法人	特例民法法人	株式会社	その他会社法法人	地方住宅供給公社	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	合計
都道府県	1	1	0	1	0	0	0	0	1	4
指定都市	0	2	0	1	0	0	0	0	1	4
市区町村	8	3	0	33	3	0	0	0	7	54
合計	9	6	0	35	3	0	0	0	9	62
(参考) 27年新設法人	4	5	0	27	0	0	0	0	3	39

(参考) 第三セクター等の年次別設立数 (暦年)



設立年 (暦年)	S42	S47	S52	S57	S62	H4	H9	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
社団法人	12	34	7	6	8	12	6	4	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1	4	9
財団法人	31	92	75	149	126	243	97	23	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8	5	6
株式会社	19	34	30	43	121	177	162	96	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28	27	35
その他会社法法人	1	1	1	2	5	12	21	19	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1	0	3
地方三公社	4	56	14	18	19	23	7	1	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0	0	0
地方独立行政法人										1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9	3	9
合計	67	217	127	218	279	467	293	143	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54	47	39	62

4 出資の状況

- ・ 第三セクター等に対する出資総額は7兆3,894億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は4兆8,820億円(66.1%)となっています。
- ・ 法人形態別の出資総額は、社団法人・財団法人については1兆383億円、会社法法人については3兆7,839億円であり、このうち地方公共団体等からの出資額は、社団法人・財団法人については7,033億円(67.7%)、会社法法人については1兆6,116億円(42.6%)となっています。一方、地方公共団体等以外(民間・国等)からの出資額は、社団法人・財団法人については3,350億円(32.3%)、会社法法人については2兆1,723億円(57.4%)となっています。
- ・ また、地方三公社に対する出資総額は1兆991億円、地方独立行政法人に対する出資総額は1兆4,680億円となっています。

(単位：百万円)

区分	主な出資団体	出資総額 (A)	地方公共団体等 出資額 (B)	地方公共 団体等以外 出資額	地方公共 団体等 出資割合 (B/A)	法人数 (C)	1法人当たり	1法人当たり	
							平均出資総額 (A/C)	平均地方公共 団体等出資額 (B/C)	
第三セクター	都道府県	3,315,139	1,584,985	1,730,153	47.8%	1,814	1,828	874	
	指定都市	773,821	421,069	352,752	54.4%	517	1,497	814	
	市区町村	733,291	308,825	424,467	42.1%	4,277	171	72	
	(小計)	4,822,251	2,314,879	2,507,372	48.0%	6,608	730	350	
	社団法人 財団法人	都道府県	764,952	486,020	278,932	63.5%	1,264	605	385
		指定都市	85,012	61,043	23,968	71.8%	273	311	224
		市区町村	188,361	156,213	32,148	82.9%	1,610	117	97
		(小計)	1,038,325	703,277	335,048	67.7%	3,147	330	223
	会社法法人	都道府県	2,550,187	1,098,965	1,451,221	43.1%	550	4,637	1,998
		指定都市	688,809	360,026	328,784	52.3%	244	2,823	1,476
		市区町村	544,930	152,612	392,319	28.0%	2,667	204	57
		(小計)	3,783,927	1,611,603	2,172,324	42.6%	3,461	1,093	466
地方三公社	都道府県	1,064,569	1,064,569	0	100.0%	97	10,975	10,975	
	指定都市	29,556	29,556	0	100.0%	19	1,556	1,556	
	市区町村	4,958	4,958	0	100.0%	648	8	8	
	(小計)	1,099,083	1,099,083	0	100.0%	764	1,439	1,439	
第三セクター 及び 地方三公社	都道府県	4,379,708	2,649,555	1,730,153	60.5%	1,911	2,292	1,386	
	指定都市	803,377	450,625	352,752	56.1%	536	1,499	841	
	市区町村	738,250	313,783	424,467	42.5%	4,925	150	64	
	(小計)	5,921,335	3,413,963	2,507,372	57.7%	7,372	803	463	
地方独立 行政法人	都道府県	1,052,905	1,052,905	0	100.0%	73	14,423	14,423	
	指定都市	287,064	287,064	0	100.0%	18	15,948	15,948	
	市区町村	128,080	128,080	0	100.0%	40	3,202	3,202	
	(小計)	1,468,049	1,468,049	0	100.0%	131	11,206	11,206	
合計	都道府県	5,432,613	3,702,460	1,730,153	68.2%	1,984	2,738	1,866	
	指定都市	1,090,440	737,688	352,752	67.7%	554	1,968	1,332	
	市区町村	866,330	441,863	424,467	51.0%	4,965	174	89	
	合計	7,389,384	4,882,012	2,507,372	66.1%	7,503	985	651	
(参考) 28年度調査	都道府県	5,453,660	3,713,532	1,740,128	68.1%	1,998	2,730	1,859	
	指定都市	1,060,738	712,538	348,200	67.2%	558	1,901	1,277	
	市区町村	830,680	401,720	428,961	48.4%	4,976	167	81	
	合計	7,345,079	4,827,790	2,517,289	65.7%	7,532	975	641	

5 地方公共団体等の出資割合別法人数の状況

- ・ 社団法人・財団法人のうち、地方公共団体等が100%出資している法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは20.1%であるのに対し、指定都市の出資に係るものでは42.5%、市区町村の出資に係るものでは57.4%と高くなっています。
- ・ 会社法法人では全体の54.8%が1/2未満の出資割合であり、特に都道府県・指定都市の出資に係るものでは約4割が1/4未満の出資割合であるなど、社団法人・財団法人と比べて地方公共団体等の出資割合が低くなっています。

<第三セクター計>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	469	25.9%	395	21.8%	252	13.9%	437	24.1%	261	14.4%	1,814
指定都市	139	26.9%	85	16.4%	87	16.8%	72	13.9%	134	25.9%	517
市区町村	872	20.4%	654	15.3%	739	17.3%	923	21.6%	1,089	25.5%	4,277
合計	1,480	22.4%	1,134	17.2%	1,078	16.3%	1,432	21.7%	1,484	22.5%	6,608
(参考) 28年度調査	1,483	22.4%	1,124	17.0%	1,087	16.4%	1,434	21.7%	1,487	22.5%	6,615

<社団法人・財団法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	247	19.5%	232	18.4%	149	11.8%	382	30.2%	254	20.1%	1,264
指定都市	29	10.6%	36	13.2%	37	13.6%	55	20.1%	116	42.5%	273
市区町村	65	4.0%	108	6.7%	149	9.3%	364	22.6%	924	57.4%	1,610
合計	341	10.8%	376	11.9%	335	10.6%	801	25.5%	1,294	41.1%	3,147
(参考) 28年度調査	342	10.8%	373	11.8%	333	10.6%	805	25.5%	1,303	41.3%	3,156

<会社法法人>

区分	地方公共団体等の出資割合										合計 法人数 (a)
	1/4未満		1/4以上1/2未満		1/2以上2/3未満		2/3以上100%未満		100%		
	法人数 (b)	構成比 (b/a)	法人数 (c)	構成比 (c/a)	法人数 (d)	構成比 (d/a)	法人数 (e)	構成比 (e/a)	法人数 (f)	構成比 (f/a)	
都道府県	222	40.4%	163	29.6%	103	18.7%	55	10.0%	7	1.3%	550
指定都市	110	45.1%	49	20.1%	50	20.5%	17	7.0%	18	7.4%	244
市区町村	807	30.3%	546	20.5%	590	22.1%	559	21.0%	165	6.2%	2,667
合計	1,139	32.9%	758	21.9%	743	21.5%	631	18.2%	190	5.5%	3,461
(参考) 28年度調査	1,141	33.0%	751	21.7%	754	21.8%	629	18.2%	184	5.3%	3,459

6 役職員の状況

- ・ 第三セクター等の役職員数は31万3,942人であり、うち3万1,818人(10.1%)が地方公共団体退職者、3万2,365人(10.3%)が地方公共団体出向者となっています。
- ・ 法人形態別の役職員数は、第三セクター(社団法人・財団法人及び会社法法人)が22万4,005人、地方三公社が1万5,611人、地方独立行政法人が7万4,326人となっています。
- ・ また、経営状況等調査対象法人(注)の役職員数は25万3,984人となっています。

(注) 本資料の「Ⅱ 経営状況」及び「Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況」の調査対象法人

(1) 地方公共団体区別状況

<役職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	134,523	17,824	13.2%	12,198	9.1%	131,184	18,180	13.9%	12,375	9.4%
指定都市	51,296	7,181	14.0%	4,900	9.6%	50,116	7,611	15.2%	5,089	10.2%
市区町村	128,123	6,813	5.3%	15,267	11.9%	125,355	6,926	5.5%	15,555	12.4%
合計	313,942	31,818	10.1%	32,365	10.3%	306,655	32,717	10.7%	33,019	10.8%

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	24,447	3,061	12.5%	4,034	16.5%	24,499	2,959	12.1%	4,099	16.7%
指定都市	5,955	809	13.6%	806	13.5%	6,040	820	13.6%	830	13.7%
市区町村	46,897	3,581	7.6%	10,165	21.7%	46,831	3,470	7.4%	10,248	21.9%
合計	77,299	7,451	9.6%	15,005	19.4%	77,370	7,249	9.4%	15,177	19.6%

<職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比
都道府県	110,076	14,763	13.4%	8,164	7.4%	106,685	15,221	14.3%	8,276	7.8%
指定都市	45,341	6,372	14.1%	4,094	9.0%	44,076	6,791	15.4%	4,259	9.7%
市区町村	81,226	3,232	4.0%	5,102	6.3%	78,524	3,456	4.4%	5,307	6.8%
合計	236,643	24,367	10.3%	17,360	7.3%	229,285	25,468	11.1%	17,842	7.8%

(経営状況等調査対象法人)

<役職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	111,410	17,115	15.4%	11,710	10.5%	108,949	17,568	16.1%	11,918	10.9%
指定都市	44,005	7,037	16.0%	4,820	11.0%	42,752	7,451	17.4%	5,008	11.7%
市区町村	98,569	6,613	6.7%	14,952	15.2%	95,532	6,724	7.0%	15,240	16.0%
合計	253,984	30,765	12.1%	31,482	12.4%	247,233	31,743	12.8%	32,166	13.0%

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	20,362	2,747	13.5%	3,782	18.6%	20,444	2,698	13.2%	3,856	18.9%
指定都市	4,749	729	15.4%	748	15.8%	4,839	732	15.1%	773	16.0%
市区町村	40,495	3,408	8.4%	9,865	24.4%	40,280	3,293	8.2%	9,950	24.7%
合計	65,606	6,884	10.5%	14,395	21.9%	65,563	6,723	10.3%	14,579	22.2%

<職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
都道府県	91,048	14,368	15.8%	7,928	8.7%	88,505	14,870	16.8%	8,062	9.1%
指定都市	39,256	6,308	16.1%	4,072	10.4%	37,913	6,719	17.7%	4,235	11.2%
市区町村	58,074	3,205	5.5%	5,087	8.8%	55,252	3,431	6.2%	5,290	9.6%
合計	188,378	23,881	12.7%	17,087	9.1%	181,670	25,020	13.8%	17,587	9.7%

(2) 法人形態別状況

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	224,005	11,609	5.2%	17,642	7.9%	222,309	11,439	5.1%	17,654	7.9%
社団法人・財団法人	100,781	8,142	8.1%	12,929	12.8%	100,051	7,949	7.9%	12,978	13.0%
会社法法人	123,224	3,467	2.8%	4,713	3.8%	122,258	3,490	2.9%	4,676	3.8%
地方三公社	15,611	677	4.3%	9,348	59.9%	16,276	710	4.4%	9,774	60.1%
第三セクター及び 地方三公社	239,616	12,286	5.1%	26,990	11.3%	238,585	12,149	5.1%	27,428	11.5%
地方独立行政法人	74,326	19,532	26.3%	5,375	7.2%	68,070	20,568	30.2%	5,591	8.2%
合計	313,942	31,818	10.1%	32,365	10.3%	306,655	32,717	10.7%	33,019	10.8%

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	68,234	6,730	9.9%	9,842	14.4%	68,102	6,500	9.5%	9,889	14.5%
社団法人・財団法人	39,456	4,691	11.9%	5,970	15.1%	39,366	4,532	11.5%	6,052	15.4%
会社法法人	28,778	2,039	7.1%	3,872	13.5%	28,736	1,968	6.8%	3,837	13.4%
地方三公社	8,047	446	5.5%	5,125	63.7%	8,325	473	5.7%	5,246	63.0%
第三セクター及び 地方三公社	76,281	7,176	9.4%	14,967	19.6%	76,427	6,973	9.1%	15,135	19.8%
地方独立行政法人	1,018	275	27.0%	38	3.7%	943	276	29.3%	42	4.5%
合計	77,299	7,451	9.6%	15,005	19.4%	77,370	7,249	9.4%	15,177	19.6%

<職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	155,771	4,879	3.1%	7,800	5.0%	154,207	4,939	3.2%	7,765	5.0%
社団法人・財団法人	61,325	3,451	5.6%	6,959	11.3%	60,685	3,417	5.6%	6,926	11.4%
会社法法人	94,446	1,428	1.5%	841	0.9%	93,522	1,522	1.6%	839	0.9%
地方三公社	7,564	231	3.1%	4,223	55.8%	7,951	237	3.0%	4,528	56.9%
第三セクター及び 地方三公社	163,335	5,110	3.1%	12,023	7.4%	162,158	5,176	3.2%	12,293	7.6%
地方独立行政法人	73,308	19,257	26.3%	5,337	7.3%	67,127	20,292	30.2%	5,549	8.3%
合計	236,643	24,367	10.3%	17,360	7.3%	229,285	25,468	11.1%	17,842	7.8%

(経営状況等調査対象法人)

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	164,047	10,556	6.4%	16,759	10.2%	162,908	10,469	6.4%	16,804	10.3%
社団法人・財団法人	92,649	7,431	8.0%	12,492	13.5%	92,582	7,319	7.9%	12,565	13.6%
会社法法人	71,398	3,125	4.4%	4,267	6.0%	70,326	3,150	4.5%	4,239	6.0%
地方三公社	15,611	677	4.3%	9,348	59.9%	16,255	706	4.3%	9,771	60.1%
第三セクター及び 地方三公社	179,658	11,233	6.3%	26,107	14.5%	179,163	11,175	6.2%	26,575	14.8%
地方独立行政法人	74,326	19,532	26.3%	5,375	7.2%	68,070	20,568	30.2%	5,591	8.2%
合計	253,984	30,765	12.1%	31,482	12.4%	247,233	31,743	12.8%	32,166	13.0%

<役員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	56,541	6,163	10.9%	9,232	16.3%	56,303	5,978	10.6%	9,292	16.5%
社団法人・財団法人	36,816	4,399	11.9%	5,783	15.7%	36,829	4,287	11.6%	5,867	15.9%
会社法法人	19,725	1,764	8.9%	3,449	17.5%	19,474	1,691	8.7%	3,425	17.6%
地方三公社	8,047	446	5.5%	5,125	63.7%	8,317	469	5.6%	5,245	63.1%
第三セクター及び 地方三公社	64,588	6,609	10.2%	14,357	22.2%	64,620	6,447	10.0%	14,537	22.5%
地方独立行政法人	1,018	275	27.0%	38	3.7%	943	276	29.3%	42	4.5%
合計	65,606	6,884	10.5%	14,395	21.9%	65,563	6,723	10.3%	14,579	22.2%

<職員>

区分	29年度調査					28年度調査				
	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比	総数	うち地方 公共団体 退職者	構成比	うち地方 公共団体 出向者	構成比
第三セクター	107,506	4,393	4.1%	7,527	7.0%	106,605	4,491	4.2%	7,512	7.0%
社団法人・財団法人	55,833	3,032	5.4%	6,709	12.0%	55,753	3,032	5.4%	6,698	12.0%
会社法法人	51,673	1,361	2.6%	818	1.6%	50,852	1,459	2.9%	814	1.6%
地方三公社	7,564	231	3.1%	4,223	55.8%	7,938	237	3.0%	4,526	57.0%
第三セクター及び 地方三公社	115,070	4,624	4.0%	11,750	10.2%	114,543	4,728	4.1%	12,038	10.5%
地方独立行政法人	73,308	19,257	26.3%	5,337	7.3%	67,127	20,292	30.2%	5,549	8.3%
合計	188,378	23,881	12.7%	17,087	9.1%	181,670	25,020	13.8%	17,587	9.7%

7 第三セクターによる公の施設の管理運営状況

- ・ 第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）のうち、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は2,559法人（38.7%）となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、指定管理者たる法人の割合は「観光・レジャー」（68.1%）及び「教育・文化」（67.6%）において高くなっています。

（1）法人形態別状況

区分	29年度調査			28年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
社団法人・財団法人	3,147	1,374	43.7%	3,156	1,383	43.8%
公益・一般社団法人	343	74	21.6%	330	71	21.5%
公益・一般財団法人	2,796	1,300	46.5%	2,813	1,311	46.6%
特例民法法人	8	0	0.0%	13	1	7.7%
会社法法人	3,461	1,185	34.2%	3,459	1,196	34.6%
株式会社	3,214	1,058	32.9%	3,213	1,064	33.1%
その他会社法法人	247	127	51.4%	246	132	53.7%
合計	6,608	2,559	38.7%	6,615	2,579	39.0%

（2）業務分野別状況

業務分野	29年度調査			28年度調査		
	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比	全体法人数	指定管理者たる法人	構成比
合計	6,608	2,559	38.7%	6,615	2,579	39.0%
地域・都市開発	464	160	34.5%	474	169	35.7%
住宅・都市サービス	81	15	18.5%	81	14	17.3%
観光・レジャー	1,098	748	68.1%	1,121	765	68.2%
農林水産	1,174	392	33.4%	1,180	395	33.5%
商工	664	210	31.6%	666	209	31.4%
社会福祉・保健医療	366	118	32.2%	374	123	32.9%
生活衛生	241	26	10.8%	243	28	11.5%
運輸・道路	431	52	12.1%	427	52	12.2%
教育・文化	1,011	683	67.6%	1,009	682	67.6%
公害・自然環境保全	75	19	25.3%	75	18	24.0%
情報処理	87	9	10.3%	87	9	10.3%
国際交流	101	20	19.8%	101	21	20.8%
その他	815	107	13.1%	777	94	12.1%

Ⅱ 経営状況

1 経常損益の状況（平成29年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

（1）総括

① 法人形態別状況

- ・ 第三セクター等のうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人③地方三公社④地方独立行政法人の6,278法人から25法人（注2）を除いた6,253法人（以下「経営状況等調査対象法人」という。）を調査対象としています。
- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、3,962法人（63.4%）が黒字、2,291法人（36.6%）が赤字となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については3,424法人（63.9%）が黒字、1,934法人（36.1%）が赤字となっています。また、地方三公社については450法人（58.9%）が黒字、314法人（41.1%）が赤字となっています。

（注1）ここで「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

（注2）第三セクター等のうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、正味財産増減計算書）が作成されていない25法人については、「Ⅱ 経営状況」から除かれています。

（単位：百万円）

区分	29年度調査			28年度調査		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター	5,358		225,502	5,353		220,997
（黒字法人）	3,424	63.9%	271,735	3,510	65.6%	261,931
（赤字法人）	1,934	36.1%	▲ 46,233	1,843	34.4%	▲ 40,934
社団法人・財団法人	2,938		62,985	2,947		52,066
（当期正味財産増加法人）	1,612	54.9%	90,242	1,677	56.9%	74,557
（当期正味財産減少法人）	1,326	45.1%	▲ 27,257	1,270	43.1%	▲ 22,491
会社法法人	2,420		162,518	2,406		168,931
（経常黒字法人）	1,812	74.9%	181,494	1,833	76.2%	187,374
（経常赤字法人）	608	25.1%	▲ 18,976	573	23.8%	▲ 18,444
地方三公社	764		38,374	793		31,919
（経常黒字法人）	450	58.9%	42,629	448	56.5%	36,546
（経常赤字法人）	314	41.1%	▲ 4,255	345	43.5%	▲ 4,626
地方住宅供給公社	41		21,086	41		20,937
（経常黒字法人）	33	80.5%	21,813	30	73.2%	21,238
（経常赤字法人）	8	19.5%	▲ 726	11	26.8%	▲ 301
地方道路公社	33		5,091	33		3,538
（経常黒字法人）	30	90.9%	5,205	30	90.9%	3,675
（経常赤字法人）	3	9.1%	▲ 114	3	9.1%	▲ 137
土地開発公社	690		12,197	719		7,444
（経常黒字法人）	387	56.1%	15,611	388	54.0%	11,632
（経常赤字法人）	303	43.9%	▲ 3,414	331	46.0%	▲ 4,188
第三セクター及び 地方三公社	6,122		263,876	6,146		252,916
（黒字法人）	3,874	63.3%	314,364	3,958	64.4%	298,477
（赤字法人）	2,248	36.7%	▲ 50,488	2,188	35.6%	▲ 45,561
地方独立行政法人	131		3,444	122		7,982
（経常黒字法人）	88	67.2%	19,750	85	69.7%	20,701
（経常赤字法人）	43	32.8%	▲ 16,306	37	30.3%	▲ 12,719
合計	6,253		267,320	6,268		260,898
（黒字法人）	3,962	63.4%	334,114	4,043	64.5%	319,178
（赤字法人）	2,291	36.6%	▲ 66,794	2,225	35.5%	▲ 58,280

※経常利益（損失）：営業利益（損失）＋営業外収益（受取利息等）－営業外費用（支払利息等）

当期正味財産増加（減少）額：当期における正味財産（資産－負債）の経常増加（減少）額

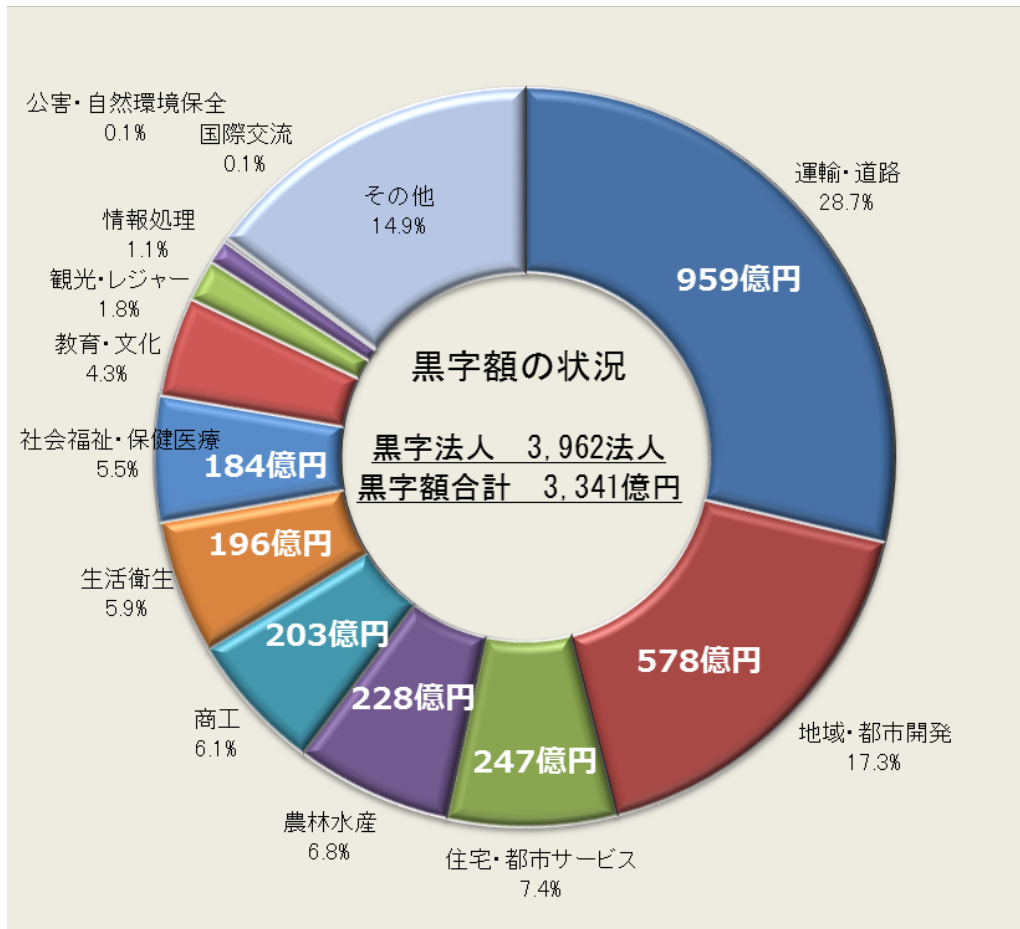
② 業務分野別状況

- ・ 業務分野別に見ると、黒字法人の割合は「情報処理」(90.4%)が最も高く、次いで「住宅・都市サービス」(82.2%)となっています。また、赤字法人の割合は「国際交流」(57.0%)が最も高く、次いで「公害・自然環境保全」(50.8%)となっています。

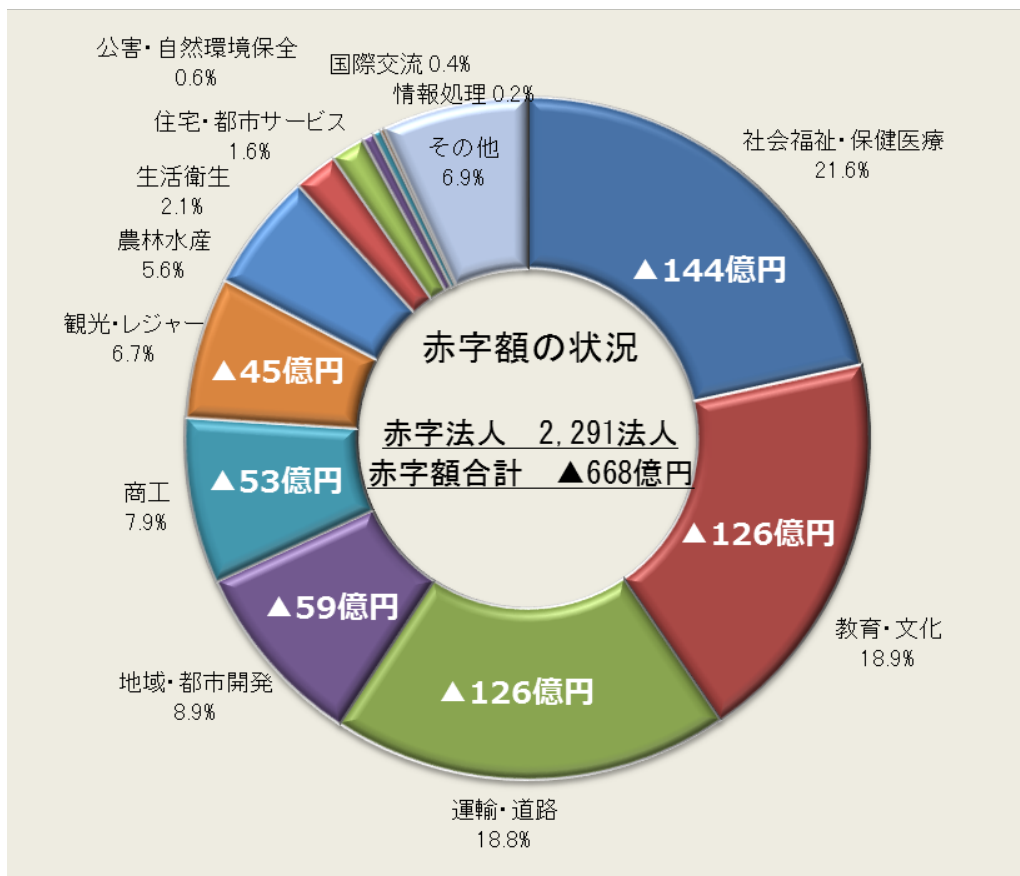
(単位：百万円)

業務分野	29年度調査				28年度調査			
	全体 法人数 (a)	法人数 (b)	b/a	金額	全体 法人数 (c)	法人数 (d)	d/c	金額
合計	6,253	3,962	63.4%	334,114	6,268	4,043	64.5%	319,178
		2,291	36.6%	▲ 66,794		2,225	35.5%	▲ 58,280
地域・都市開発	1,040	652	62.7%	57,757	1,076	667	62.0%	56,172
		388	37.3%	▲ 5,931		409	38.0%	▲ 7,972
住宅・都市サービス	90	74	82.2%	24,734	90	69	76.7%	23,869
		16	17.8%	▲ 1,056		21	23.3%	▲ 783
観光・レジャー	917	604	65.9%	6,099	931	637	68.4%	6,760
		313	34.1%	▲ 4,467		294	31.6%	▲ 3,571
農林水産	1,010	652	64.6%	22,825	1,009	640	63.4%	15,757
		358	35.4%	▲ 3,761		369	36.6%	▲ 4,089
商工	557	347	62.3%	20,335	549	349	63.6%	20,718
		210	37.7%	▲ 5,254		200	36.4%	▲ 5,124
社会福祉・保健医療	374	190	50.8%	18,408	374	209	55.9%	18,137
		184	49.2%	▲ 14,400		165	44.1%	▲ 14,561
生活衛生	220	149	67.7%	19,636	221	160	72.4%	16,110
		71	32.3%	▲ 1,388		61	27.6%	▲ 1,790
運輸・道路	394	284	72.1%	95,902	393	295	75.1%	99,245
		110	27.9%	▲ 12,586		98	24.9%	▲ 11,829
教育・文化	1,018	603	59.2%	14,504	1,013	606	59.8%	16,093
		415	40.8%	▲ 12,605		407	40.2%	▲ 5,744
公害・自然環境保全	65	32	49.2%	421	67	39	58.2%	689
		33	50.8%	▲ 381		28	41.8%	▲ 355
情報処理	52	47	90.4%	3,596	53	48	90.6%	4,689
		5	9.6%	▲ 105		5	9.4%	▲ 35
国際交流	100	43	43.0%	267	100	52	52.0%	214
		57	57.0%	▲ 269		48	48.0%	▲ 328
その他	416	285	68.5%	49,631	392	272	69.4%	40,726
		131	31.5%	▲ 4,591		120	30.6%	▲ 2,100

<業務分野別 黒字額の内訳>



<業務分野別 赤字額の内訳>



(2) 社団法人・財団法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、当期正味財産増加法人の割合は「地域・都市開発」(66.7%)が最も高く、次いで「観光・レジャー」(58.2%)となっています。一方、当期正味財産減少法人の割合が最も高いのは「国際交流」(56.6%)となっています。
- ・ 当期正味財産増加額については、「農林水産」(131億円)が最も多く、次いで「生活衛生」(85億円)となっています。一方、当期正味財産減少額が最も多いのは「教育・文化」(▲76億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体法人数 (a)	当期正味財産増加法人			当期正味財産減少法人		
		法人数 (b)	b/a	増加額	法人数 (c)	c/a	減少額
地域・都市開発	159	106	66.7%	7,634	53	33.3%	▲ 1,484
住宅・都市サービス	25	17	68.0%	1,265	8	32.0%	▲ 329
観光・レジャー	249	145	58.2%	1,418	104	41.8%	▲ 1,942
農林水産	479	256	53.4%	13,088	223	46.6%	▲ 2,520
商工	260	125	48.1%	4,228	135	51.9%	▲ 4,648
社会福祉・保健医療	309	150	48.5%	4,832	159	51.5%	▲ 2,752
生活衛生	154	87	56.5%	8,539	67	43.5%	▲ 1,257
運輸・道路	23	17	73.9%	742	6	26.1%	▲ 113
教育・文化	898	517	57.6%	7,358	381	42.4%	▲ 7,588
公害・自然環境保全	59	29	49.2%	300	30	50.8%	▲ 367
情報処理	6	5	83.3%	442	1	16.7%	▲ 3
国際交流	99	43	43.4%	267	56	56.6%	▲ 217
その他	218	115	52.8%	40,129	103	47.2%	▲ 4,036
合計	2,938	1,612	54.9%	90,242	1,326	45.1%	▲ 27,257

(3) 会社法法人

- ・ 業務分野別に見ると、各業務分野における全体法人数が30以上のものにおいて、経常黒字法人の割合は「生活衛生」(93.9%)が最も高く、次いで「情報処理」(91.3%)となっています。一方、経常赤字法人の割合が最も高いのは「観光・レジャー」(31.3%)となっています。
- ・ 経常利益額については、「運輸・道路」(900億円)が最も多く、次いで「地域・都市開発」(345億円)となっています。一方、経常損失額が最も多いのは「運輸・道路」(▲124億円)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地域・都市開発	191	159	83.2%	34,512	32	16.8%	▲ 1,033
住宅・都市サービス	24	24	100.0%	1,656	0	0.0%	0
観光・レジャー	668	459	68.7%	4,680	209	31.3%	▲ 2,524
農林水産	529	394	74.5%	9,648	135	25.5%	▲ 1,241
商工	290	216	74.5%	15,524	74	25.5%	▲ 586
社会福祉・保健医療	12	10	83.3%	165	2	16.7%	▲ 26
生活衛生	66	62	93.9%	11,096	4	6.1%	▲ 131
運輸・道路	338	237	70.1%	89,956	101	29.9%	▲ 12,359
教育・文化	52	37	71.2%	1,726	15	28.8%	▲ 354
公害・自然環境保全	6	3	50.0%	121	3	50.0%	▲ 14
情報処理	46	42	91.3%	3,154	4	8.7%	▲ 103
国際交流	1	0	0.0%	0	1	100.0%	▲ 52
その他	197	169	85.8%	9,254	28	14.2%	▲ 555
合計	2,420	1,812	74.9%	181,494	608	25.1%	▲ 18,976

(4) 地方三公社

- ・ 経常黒字法人の割合が最も高いのは「地方道路公社」(90.9%)、経常赤字法人の割合が最も高いのは「土地開発公社」(43.9%)となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
地方住宅供給公社	41	33	80.5%	21,813	8	19.5%	▲ 726
地方道路公社	33	30	90.9%	5,205	3	9.1%	▲ 114
土地開発公社	690	387	56.1%	15,611	303	43.9%	▲ 3,414
合計	764	450	58.9%	42,629	314	41.1%	▲ 4,255

(5) 地方独立行政法人

- ・ 経常黒字法人の割合は67.2%、経常赤字法人の割合は32.8%となっています。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数 (a)	経常黒字法人			経常赤字法人		
		法人数 (b)	b/a	利益額	法人数 (c)	c/a	損失額
農林水産	2	2	100.0%	89	0	0.0%	0
商工	7	6	85.7%	583	1	14.3%	▲ 20
社会福祉・保健医療	53	30	56.6%	13,411	23	43.4%	▲ 11,622
教育・文化	68	49	72.1%	5,420	19	27.9%	▲ 4,664
その他	1	1	100.0%	248	0	0.0%	0
合計	131	88	67.2%	19,750	43	32.8%	▲ 16,306

2 純資産又は正味財産の状況（平成 29 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、債務超過の法人は 245 法人（3.9%）であり、その純資産額又は正味財産額の合計は▲1,773 億円となっています。
- ・ 法人形態別に見ると、第三セクター（社団法人・財団法人及び会社法法人）については 200 法人（3.7%）、地方三公社については 39 法人（5.1%）、地方独立行政法人については 6 法人（4.6%）が債務超過となっています。

（1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	全体 法人数	29年度調査			全体 法人数	28年度調査			
		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額		法人数	構成比	純資産額 又は 正味財産額	
第三セクター	5,358	5,158	96.3%	5,865,169	5,353	5,156	96.3%	5,793,841	
		200	3.7%	▲ 95,334		197	3.7%	▲ 105,440	
	2,938	2,919	99.4%	2,530,357	2,947	2,929	99.4%	2,533,755	
		19	0.6%	▲ 11,724		18	0.6%	▲ 11,317	
	2,420	2,239	92.5%	3,334,812	2,406	2,227	92.6%	3,260,086	
		181	7.5%	▲ 83,610		179	7.4%	▲ 94,123	
地方三公社	764	725	94.9%	2,126,962	793	756	95.3%	2,111,766	
		39	5.1%	▲ 69,508		37	4.7%	▲ 71,201	
	41	35	85.4%	690,385	41	36	87.8%	671,613	
		6	14.6%	▲ 19,581		5	12.2%	▲ 19,230	
	33	31	93.9%	1,115,264	33	31	93.9%	1,119,641	
		2	6.1%	▲ 2,237		2	6.1%	▲ 2,535	
	690	659	95.5%	321,314	719	689	95.8%	320,512	
		31	4.5%	▲ 47,690		30	4.2%	▲ 49,436	
	第三セクター及び 地方三公社	6,122	5,883	96.1%	7,992,131	6,146	5,912	96.2%	7,905,608
			239	3.9%	▲ 164,842		234	3.8%	▲ 176,641
地方独立行政法人	131	125	95.4%	1,396,256	122	117	95.9%	1,376,433	
		6	4.6%	▲ 12,487		5	4.1%	▲ 7,259	
合計	6,253	6,008	96.1%	9,388,388	6,268	6,029	96.2%	9,282,041	
		245	3.9%	▲ 177,329		239	3.8%	▲ 183,900	

(2) 業務分野別状況

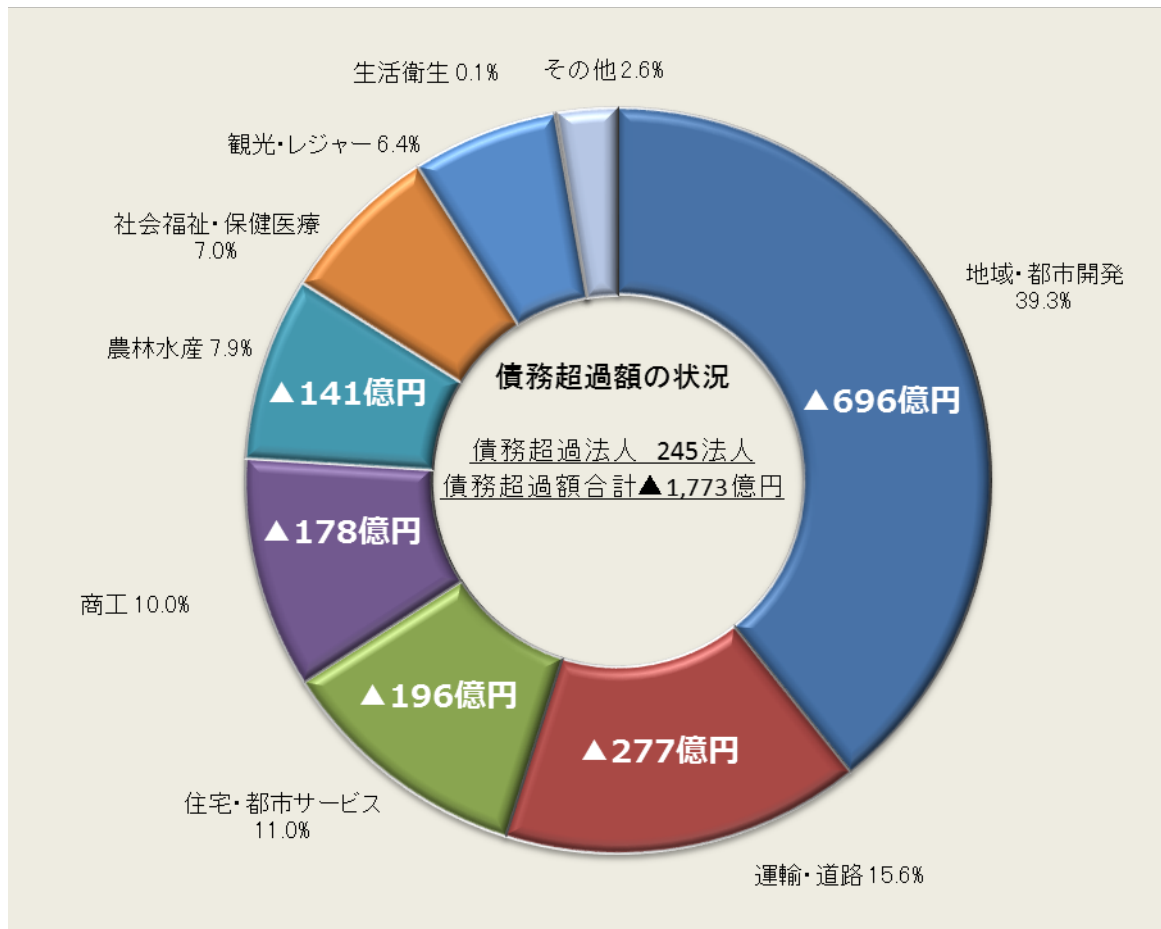
- ・ 業務分野別に見ると、債務超過の法人の割合は「観光・レジャー」(8.7%)が最も高く、次いで「運輸・道路」(7.6%)となっています。
- ・ 債務超過額については、「地域・都市開発」(▲696億円)が最も多く、次いで「運輸・道路」(▲277億円)となっています。

※ 初期投資が大きい場合等で、経過的に一定期間、負債が資産を上回ることが予定される第三セクター等もあります。

(単位：百万円)

業務分野	全体 法人数	29年度調査			全体 法人数	28年度調査		
		法人数 (b)	b/a	純資産額 又は 正味財産額		法人数 (c)	c/a	純資産額 又は 正味財産額
合計	6,253	6,008	96.1%	9,388,388	6,268	6,029	96.2%	9,282,041
		245	3.9%	▲177,329		239	3.8%	▲183,900
地域・都市開発	1,040	998	96.0%	1,648,761	1,076	1,037	96.4%	1,630,373
		42	4.0%	▲69,636		39	3.6%	▲71,863
住宅・都市サービス	90	84	93.3%	741,627	90	85	94.4%	720,582
		6	6.7%	▲19,581		5	5.6%	▲19,230
観光・レジャー	917	837	91.3%	126,016	931	854	91.7%	126,311
		80	8.7%	▲11,270		77	8.3%	▲11,144
農林水産	1,010	965	95.5%	674,491	1,009	958	94.9%	696,382
		45	4.5%	▲14,078		51	5.1%	▲13,890
商工	557	542	97.3%	628,951	549	536	97.6%	627,302
		15	2.7%	▲17,792		13	2.4%	▲20,014
社会福祉・保健医療	374	367	98.1%	460,685	374	368	98.4%	428,501
		7	1.9%	▲12,494		6	1.6%	▲7,267
生活衛生	220	218	99.1%	208,044	221	219	99.1%	195,089
		2	0.9%	▲121		2	0.9%	▲122
運輸・道路	394	364	92.4%	2,625,754	393	363	92.4%	2,600,567
		30	7.6%	▲27,714		30	7.6%	▲35,802
教育・文化	1,018	1,015	99.7%	1,522,347	1,013	1,012	99.9%	1,532,357
		3	0.3%	▲8		1	0.1%	▲20
公害・自然環境保全	65	65	100.0%	50,656	67	67	100.0%	56,817
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
情報処理	52	52	100.0%	51,460	53	53	100.0%	52,385
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
国際交流	100	100	100.0%	65,387	100	100	100.0%	66,256
		0	0.0%	0		0	0.0%	0
その他	416	401	96.4%	584,208	392	377	96.2%	549,117
		15	3.6%	▲4,635		15	3.8%	▲4,549

<業務分野別 債務超過額の内訳>



3 財政的支援の状況（平成 29 年 3 月 31 日時点の直近の財務諸表等による）

（1）地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は 2,746 法人（43.9%）であり、交付額は 5,687 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、「社会福祉・保健医療」及び「教育・文化」において、補助金を交付されている法人の割合・交付額ともに他の業務分野と比べて高くなっています。

① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	29年度調査							28年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
第三セクター	5,358	2,448	2,265	45.7%	42.3%	268,570	229,417	5,353	2,468	2,297	46.1%	42.9%	255,050	224,008
社団法人・財団法人	2,938	1,857	1,842	63.2%	62.7%	227,958	215,099	2,947	1,879	1,866	63.8%	63.3%	215,326	208,573
会社法法人	2,420	591	423	24.4%	17.5%	40,612	14,317	2,406	589	431	24.5%	17.9%	39,724	15,436
地方三公社	764	169	164	22.1%	21.5%	10,650	8,981	793	181	178	22.8%	22.4%	13,146	12,131
地方住宅供給公社	41	22	22	53.7%	53.7%	4,517	4,469	41	24	24	58.5%	58.5%	3,964	3,922
地方道路公社	33	9	9	27.3%	27.3%	730	730	33	12	12	36.4%	36.4%	4,354	3,654
土地開発公社	690	138	133	20.0%	19.3%	5,403	3,783	719	145	142	20.2%	19.7%	4,829	4,555
第三セクター及び 地方三公社	6,122	2,617	2,429	42.7%	39.7%	279,220	238,398	6,146	2,649	2,475	43.1%	40.3%	268,196	236,139
地方独立行政法人	131	129	129	98.5%	98.5%	289,455	288,876	122	122	122	100.0%	100.0%	295,053	293,554
合計	6,253	2,746	2,558	43.9%	40.9%	568,675	527,274	6,268	2,771	2,597	44.2%	41.4%	563,249	529,693

② 業務分野別状況

（単位：百万円）

業務分野	29年度調査							28年度調査						
	全体法人数 (a)	補助金 交付該当 法人数 (b)	経常収益へ 計上してい る法人数 (c)	構成比 (b/a)	経常収益 計上法人 構成比 (c/a)	交付額	経常収益へ 計上してい る額	全体 法人数 (d)	補助金 交付該当 法人数 (e)	経常収益へ 計上してい る法人数 (f)	構成比 (e/d)	経常収益 計上法人 構成比 (f/d)	交付額	経常収益へ 計上してい る額
合計	6,253	2,746	2,558	43.9%	40.9%	568,675	527,274	6,268	2,771	2,597	44.2%	41.4%	563,249	529,693
地域・都市開発	1,040	237	225	22.8%	21.6%	13,290	10,349	1,076	256	244	23.8%	22.7%	14,708	13,845
住宅・都市サービス	90	34	34	37.8%	37.8%	5,136	5,088	90	36	36	40.0%	40.0%	4,524	4,482
観光・レジャー	917	242	215	26.4%	23.4%	11,059	10,498	931	241	216	25.9%	23.2%	11,048	10,597
農林水産	1,010	510	465	50.5%	46.0%	42,834	36,523	1,009	523	478	51.8%	47.4%	42,272	38,146
商工	557	303	297	54.4%	53.3%	57,858	49,741	549	302	297	55.0%	54.1%	48,959	48,466
社会福祉・保健医療	374	269	265	71.9%	70.9%	121,909	120,917	374	267	264	71.4%	70.6%	127,349	125,836
生活衛生	220	68	66	30.9%	30.0%	3,476	3,310	221	68	67	30.8%	30.3%	4,200	3,275
運輸・道路	394	162	80	41.1%	20.3%	33,267	12,427	393	157	84	39.9%	21.4%	38,107	15,140
教育・文化	1,018	669	667	65.7%	65.5%	252,870	251,836	1,013	667	663	65.8%	65.4%	246,622	244,699
公害・自然環境保全	65	38	37	58.5%	56.9%	1,396	1,395	67	39	39	58.2%	58.2%	1,515	1,515
情報処理	52	6	6	11.5%	11.5%	68	68	53	8	8	15.1%	15.1%	70	70
国際交流	100	78	78	78.0%	78.0%	3,212	3,206	100	80	80	80.0%	80.0%	3,065	2,999
その他	416	130	123	31.3%	29.6%	22,299	21,914	392	127	121	32.4%	30.9%	20,810	20,623

(2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は 768 法人 (12.3%) であり、借入残高は 4 兆 1,633 億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、地方公共団体からの借入残高を有する法人の割合は「地域・都市開発」(25.1%)、「住宅・都市サービス」(24.4%)、「運輸・道路」(23.6%) において高くなっています。

① 法人形態別状況

(単位：百万円)

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
第三セクター	5,358	461	8.6%	2,275,755	5,353	486	9.1%	2,362,500
社団法人・財団法人	2,938	207	7.0%	1,335,667	2,947	221	7.5%	1,360,575
会社法法人	2,420	254	10.5%	940,088	2,406	265	11.0%	1,001,925
地方三公社	764	247	32.3%	1,190,210	793	259	32.7%	1,265,322
地方住宅供給公社	41	20	48.8%	625,981	41	20	48.8%	644,750
地方道路公社	33	18	54.5%	344,472	33	18	54.5%	377,267
土地開発公社	690	209	30.3%	219,758	719	221	30.7%	243,305
第三セクター及び地方三公社	6,122	708	11.6%	3,465,965	6,146	745	12.1%	3,627,822
地方独立行政法人	131	60	45.8%	697,324	122	54	44.3%	632,036
合計	6,253	768	12.3%	4,163,290	6,268	799	12.7%	4,259,858

② 業務分野別状況

(単位：百万円)

業務分野	29年度調査				28年度調査			
	全体法人数	地方公共団体からの借入状況			全体法人数	地方公共団体からの借入状況		
		借入法人数	構成比	残高		借入法人数	構成比	残高
合計	6,253	768	12.3%	4,163,290	6,268	799	12.7%	4,259,858
地域・都市開発	1,040	261	25.1%	352,354	1,076	274	25.5%	404,187
住宅・都市サービス	90	22	24.4%	627,500	90	24	26.7%	646,451
観光・レジャー	917	64	7.0%	18,479	931	64	6.9%	19,040
農林水産	1,010	112	11.1%	523,720	1,009	124	12.3%	533,813
商工	557	88	15.8%	631,715	549	96	17.5%	621,343
社会福祉・保健医療	374	59	15.8%	650,258	374	55	14.7%	593,094
生活衛生	220	15	6.8%	23,635	221	13	5.9%	24,753
運輸・道路	394	93	23.6%	1,161,043	393	94	23.9%	1,227,307
教育・文化	1,018	25	2.5%	150,481	1,013	25	2.5%	142,222
公害・自然環境保全	65	1	1.5%	1,074	67	2	3.0%	1,214
情報処理	52	0	0.0%	0	53	0	0.0%	0
国際交流	100	2	2.0%	141	100	2	2.0%	145
その他	416	26	6.3%	22,889	392	26	6.6%	46,289

(3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体以外からの借入残高を有する法人は1,605法人であり、借入残高は6兆820億円となっています。
- ・ 地方公共団体による損失補償・債務保証が付されている債務残高（以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。）を有する法人は593法人であり、損失補償・債務保証付き債務残高は3兆2,241億円となっています。このうち、地方道路公社と土地開発公社の債務保証付き債務残高は2兆2,053億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、損失補償・債務保証付き債務残高を有する法人は「地域・都市開発」（363法人）において最も多く、次いで「農林水産」（83法人）となっています。
- ・ 損失補償・債務保証付き債務残高は「運輸・道路」（1兆6,790億円、52.1%）において最も多く、次いで「地域・都市開発」（8,110億円、25.2%）となっており、この2分野で全体の77.3%を占めています。

① 法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	29年度調査						28年度調査					
	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証			全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数(a)	残高	法人数(b)	b/a	残高		法人数(c)	残高	法人数(d)	d/c	残高
第三セクター	5,358	1,219	3,105,520	229	18.8%	789,828	5,353	1,226	3,455,062	243	19.8%	858,205
社団法人・財団法人	2,938	361	842,018	130	36.0%	604,656	2,947	356	901,446	136	38.2%	659,064
会社法法人	2,420	858	2,263,502	99	11.5%	185,172	2,406	870	2,553,616	107	12.3%	199,141
地方三公社	764	384	2,972,264	364	94.8%	2,434,228	793	426	3,156,910	389	91.3%	2,674,595
地方住宅供給公社	41	28	663,486	12	42.9%	205,971	41	28	651,287	12	42.9%	238,538
地方道路公社	33	28	1,555,580	28	100.0%	1,536,519	33	31	1,610,131	31	100.0%	1,608,136
土地開発公社	690	328	753,198	324	98.8%	691,738	719	367	895,491	346	94.3%	827,922
第三セクター及び地方三公社	6,122	1,603	6,077,784	593	37.0%	3,224,056	6,146	1,652	6,611,972	632	38.3%	3,532,801
地方独立行政法人	131	2	4,180	0	0.0%	0	122	3	5,720	0	0.0%	0
合計	6,253	1,605	6,081,964	593	36.9%	3,224,056	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801

(単位：百万円)

区分		全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償債務			債務保証			損失補償 債務残高 + 債務保証 残高	
			法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高	法人数 (c)	c/a	残高		
第三セクター	H29調査	5,358	1,219	3,105,520	229	18.8%	789,828				789,828	
	H28調査	5,353	1,226	3,455,062	243	19.8%	858,205				858,205	
	社団法人・財団法人	H29調査	2,938	361	842,018	130	36.0%	604,656				604,656
		H28調査	2,947	356	901,446	136	38.2%	659,064				659,064
	会社法法人	H29調査	2,420	858	2,263,502	99	11.5%	185,172				185,172
		H28調査	2,406	870	2,553,616	107	12.3%	199,141				199,141
地方三公社	H29調査	764	384	2,972,264	28	7.3%	228,926	339	88.3%	2,205,302	2,434,228	
	H28調査	793	426	3,156,910	32	7.5%	264,677	361	84.7%	2,409,918	2,674,595	
	地方住宅供給公社	H29調査	41	28	663,486	12	42.9%	205,971				205,971
		H28調査	41	28	651,287	12	42.9%	238,538				238,538
	地方道路公社	H29調査	33	28	1,555,580	1	3.6%	5,965	27	96.4%	1,530,555	1,536,519
		H28調査	33	31	1,610,131	1	3.2%	7,350	30	96.8%	1,600,786	1,608,136
	土地開発公社	H29調査	690	328	753,198	15	4.6%	16,990	312	95.1%	674,748	691,738
		H28調査	719	367	895,491	19	5.2%	18,790	331	90.2%	809,132	827,922
	第三セクター及び 地方三公社	H29調査	6,122	1,603	6,077,784	257	16.0%	1,018,754	339	21.1%	2,205,302	3,224,056
		H28調査	6,146	1,652	6,611,972	275	16.6%	1,122,883	361	21.9%	2,409,918	3,532,801
地方独立行政法人	H29調査	131	2	4,180	0	0.0%	0				0	
	H28調査	122	3	5,720	0	0.0%	0				0	
合計	H29調査	6,253	1,605	6,081,964	257	16.0%	1,018,754	339	21.1%	2,205,302	3,224,056	
	H28調査	6,268	1,655	6,617,692	275	16.6%	1,122,883	361	21.8%	2,409,918	3,532,801	

② 業務分野別状況

(単位：百万円)

区分	29年度調査						28年度調査					
	全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証			全体 法人数	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	b/a	残高		法人数 (c)	残高	法人数 (d)	d/c	残高
合計	6,253	1,605	6,081,964	593	36.9%	3,224,056	6,268	1,655	6,617,692	632	38.2%	3,532,801
地域・都市開発	1,040	437	1,480,282	363	83.1%	810,962	1,076	480	1,884,141	388	80.8%	966,282
住宅・都市サービス	90	39	673,071	13	33.3%	206,231	90	38	661,369	13	34.2%	238,797
観光・レジャー	917	220	32,242	23	10.5%	4,583	931	220	32,310	22	10.0%	5,197
農林水産	1,010	313	415,211	83	26.5%	319,290	1,009	306	418,634	85	27.8%	331,727
商工	557	173	219,731	22	12.7%	76,000	549	172	233,990	23	13.4%	76,923
社会福祉・保健医療	374	29	25,549	4	13.8%	3,942	374	31	26,188	7	22.6%	4,836
生活衛生	220	32	49,127	11	34.4%	34,230	221	38	58,810	11	28.9%	39,367
運輸・道路	394	198	3,027,815	52	26.3%	1,678,964	393	204	3,126,858	57	27.9%	1,765,867
教育・文化	1,018	43	67,945	9	20.9%	59,430	1,013	43	77,610	10	23.3%	69,397
公害・自然環境保全	65	6	1,494	0	0.0%	0	67	5	4,608	1	20.0%	1,501
情報処理	52	17	20,672	2	11.8%	14,066	53	17	17,558	2	11.8%	12,526
国際交流	100	2	543	0	0.0%	0	100	2	620	0	0.0%	0
その他	416	96	68,282	11	11.5%	16,357	392	99	74,996	13	13.1%	20,380

4 委託料の状況（平成29年3月31日時点の直近の財務諸表等による）

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体からの委託料収入がある法人は3,556法人（56.9%）であり、委託料収入額は1兆9億円となっています。
- ・ 業務分野別に見ると、委託料収入がある法人の割合は「情報処理」（78.8%）が最も高く、次いで「教育・文化」（78.1%）となっています。

（1）法人形態別状況

（単位：百万円）

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
第三セクター	5,358	3,353	62.6%	822,946	5,353	3,361	62.8%	827,674
社団法人・財団法人	2,938	2,040	69.4%	604,017	2,947	2,048	69.5%	620,874
会社法人	2,420	1,313	54.3%	218,929	2,406	1,313	54.6%	206,800
地方三公社	764	124	16.2%	170,754	793	118	14.9%	154,236
地方住宅供給公社	41	34	82.9%	142,210	41	34	82.9%	135,590
地方道路公社	33	20	60.6%	9,376	33	18	54.5%	6,098
土地開発公社	690	70	10.1%	19,169	719	66	9.2%	12,547
第三セクター及び地方三公社	6,122	3,477	56.8%	993,700	6,146	3,479	56.6%	981,910
地方独立行政法人	131	79	60.3%	7,232	122	75	61.5%	6,152
合計	6,253	3,556	56.9%	1,000,932	6,268	3,554	56.7%	988,061

（2）業務分野別状況

（単位：百万円）

区分	29年度調査				28年度調査			
	全体法人数 (a)	委託料収入			全体法人数 (c)	委託料収入		
		法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額		法人数 (d)	構成比 (d/c)	委託料収入額
合計	6,253	3,556	56.9%	1,000,932	6,268	3,554	56.7%	988,061
地域・都市開発	1,040	287	27.6%	130,060	1,076	286	26.6%	129,609
住宅・都市サービス	90	66	73.3%	158,161	90	64	71.1%	149,908
観光・レジャー	917	666	72.6%	42,497	931	668	71.8%	43,445
農林水産	1,010	474	46.9%	21,137	1,009	480	47.6%	21,226
商工	557	300	53.9%	26,439	549	311	56.6%	26,047
社会福祉・保健医療	374	214	57.2%	33,794	374	221	59.1%	48,809
生活衛生	220	159	72.3%	198,162	221	159	71.9%	197,358
運輸・道路	394	170	43.1%	56,657	393	167	42.5%	51,497
教育・文化	1,018	795	78.1%	241,539	1,013	792	78.2%	235,113
公害・自然環境保全	65	43	66.2%	5,325	67	43	64.2%	5,379
情報処理	52	41	78.8%	37,901	53	40	75.5%	33,274
国際交流	100	75	75.0%	2,380	100	71	71.0%	2,138
その他	416	266	63.9%	46,881	392	252	64.3%	44,257

Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の状況

1 情報公開の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、地方公共団体や第三セクター等が主体となり、ホームページ・広報誌等への掲載や地方公共団体の庁舎・法人事務所等への備付け常時開示等により経営状況等の情報公開を行っている法人は4,975法人（79.6%）となっています。
- ・ 情報公開を行っている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは97.3%、指定都市の出資に係るものでは98.8%、市区町村の出資に係るものでは70.6%となっています。
- ・ また、条例・要綱等により情報公開が定められている法人は3,108法人（49.7%）となっています。
- ・ 条例・要綱等が設けられている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは80.2%、指定都市の出資に係るものでは86.3%、市区町村の出資に係るものでは33.9%となっています。

<情報公開に関する状況>

区分	29年度調査			28年度調査		
	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,648	1,603	97.3%	1,659	1,602	96.6%
指定都市	431	426	98.8%	431	427	99.1%
市区町村	4,174	2,946	70.6%	4,178	2,991	71.6%
合計	6,253	4,975	79.6%	6,268	5,020	80.1%

（注）本調査では、情報公開請求に基づく情報公開又は議会報告以外に行っている情報公開を調査対象としている。

<条例・要綱等設置状況>

区分	29年度調査			28年度調査		
	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比	全体法人数	条例・要綱等が設けられている法人数	構成比
都道府県	1,648	1,321	80.2%	1,659	1,332	80.3%
指定都市	431	372	86.3%	431	373	86.5%
市区町村	4,174	1,415	33.9%	4,178	1,420	34.0%
合計	6,253	3,108	49.7%	6,268	3,125	49.9%

2 経営の点検評価の状況

- ・ 経営状況等調査対象法人のうち、経営に関する有識者等から構成される委員会等により、定期的に経営の点検評価が行われている法人は1,492法人（23.9%）となっています。
- ・ 点検評価が行われている法人の割合は、都道府県の出資に係るものでは50.0%、指定都市の出資に係るものでは74.7%、市区町村の出資に係るものでは8.3%となっています。
- ・ なお、その他の法人について、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

区分	29年度調査			28年度調査		
	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,648	824	50.0%	1,659	848	51.1%
指定都市	431	322	74.7%	431	323	74.9%
市区町村	4,174	346	8.3%	4,178	323	7.7%
合計	6,253	1,492	23.9%	6,268	1,494	23.8%

（注）本調査では、点検評価の頻度が概ね1年に1回以上のものを定期的な点検評価とみなすこととしている。

※このほか、地方自治法の規定により、一定の出資割合以上の法人については、議会に対し毎年度、経営状況の提出義務がある。また、監査委員や外部監査人が監査を行うこともできることとなっている。

IV 統廃合等の状況（平成 28 年度中）

- 平成 28 年度中の廃止が 87 件、統合が 11 件（統合前 24 法人、統合後 11 法人）、出資引き揚げが 19 件となっており、統廃合等により 119 法人減少しています。
- その理由を見ると、廃止の場合は「既に事業の目的を達成しているため」、統合の場合は「組織の効率化、経営の合理化等のため」、出資引き揚げの場合は、「経営上、公的関与の必要性がなくなったため」が最も多くなっています。

<廃止の状況>

区分	理由								件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	
H29廃止法人	36	4	2	23	8	6	1	7	87
H28廃止法人	35	3	0	27	2	3	1	3	74

理由

- ア 既に事業の目的を達成（予定していた業務が終了）しているため
- イ 他に類似の業務を行う第三セクター等があるため
- ウ 経営状況は順調であったが、事業の目的が達成できないため
- エ 経営状況が低調で、改善が困難であるため
- オ 指定管理者制度の活用により、業務が失われたため
- カ 都道府県・市区町村の直営事業へ移行したため
- キ 新公益法人への移行申請を期限までに行わなかった、または申請は行ったが認可・認定を得ることができなかったことによりみなし解散したため
- ク その他

<廃止法人の業務分野別内訳>

業務分野	29年度調査				28年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	2	6	29	37	35
住宅・都市サービス	0	0	2	2	1
観光・レジャー	5	19	0	24	17
農林水産	1	8	0	9	6
商工	0	3	0	3	2
社会福祉・保健医療	4	0	0	4	1
生活衛生	1	0	0	1	2
運輸・道路	0	1	0	1	1
教育・文化	2	0	0	2	4
公害・自然環境保全	1	0	0	1	0
情報処理	0	0	0	0	1
国際交流	0	0	0	0	1
その他	2	1	0	3	3
合計	18	38	31	87	74

<統合の状況>

区分	理由					件数	統合前 法人数 (A)	統合後 法人数 (B)	差引 (A-B)
	ア	イ	ウ	エ	オ				
H29統合法人	2	0	8	1	0	11	24	11	13
H28統合法人	2	0	13	0	1	16	32	16	16

理由

- ア 類似の業務を行う第三セクター等であるため
- イ 広域的な共同設立が望ましいと考えられるため
- ウ 組織の効率化、経営の合理化等のため
- エ 市町村合併のため
- オ その他

<出資引き揚げの状況>

区分	理由					件数
	ア	イ	ウ	エ	オ	
H29出資引揚法人	4	6	0	1	8	19
H28出資引揚法人	0	17	0	2	13	32

理由

- ア 既に目的を達成したため
- イ 経営上、公的関与の必要性がなくなったため
- ウ 出資地方公共団体の財政事情によるため
- エ 公益法人制度改革に伴い寄附等により出資金の返還を受ける等したため
- オ その他

<統廃合等の件数の推移>

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査	29年度 調査
廃止件数	107	145	349	348	203	164	188	163	129	160	243	340	157	74	87
統合件数	45	41	97	83	39	35	22	23	44	39	19	6	9	16	11
出資引揚件数	17	14	38	30	40	32	34	23	33	28	46	51	28	32	19
合計	169	200	484	461	282	231	244	209	206	227	308	397	194	122	117

V 法的整理の状況（平成 28 年度中）

- 平成 28 年度中に法的整理を申し立てた法人は 11 法人となっており、社団法人・財団法人が 3 法人、会社法法人が 8 法人となっています。

区分	29年度調査							28年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	3	0	1	0	0	2	0	1
会社法法人	8	0	1	0	3	4	0	5
地方三公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	0	2	0	3	6	0	6

<業務分野別内訳>

業務分野	28年度調査				28年度調査
	社団法人 財団法人	会社法法人	地方三公社	合計	
地域・都市開発	0	1	0	1	0
住宅・都市サービス	0	0	0	0	0
観光・レジャー	0	5	0	5	2
農林水産	1	0	0	1	3
商工	0	0	0	0	0
社会福祉・保健医療	2	0	0	2	0
生活衛生	0	0	0	0	0
運輸・道路	0	1	0	1	1
教育・文化	0	0	0	0	0
公害・自然環境保全	0	0	0	0	0
情報処理	0	0	0	0	0
国際交流	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	1	0
合計	3	8	0	11	6

<法的整理申立法人数の推移>

区分	15年度 調査	16年度 調査	17年度 調査	18年度 調査	19年度 調査	20年度 調査	21年度 調査	22年度 調査	23年度 調査	24年度 調査	25年度 調査	26年度 調査	27年度 調査	28年度 調査	29年度 調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2	4	1	1	3
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8	9	7	5	8
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11	13	8	6	11

<法的整理を申し立てた法人の概要>

(都道府県に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
群馬県前橋市	(財)群馬県保健文化賞基金	群馬県保健文化賞の授与	群馬県	9.0	47.4%	19	0	19	破産	H28.4.28
山梨県甲府市	(公財)山梨県林業公社	分収林特別措置法に基づき、造林・保育を行う森林整備事業	山梨県	1.0	100.0%	5,247	26,120	▲ 20,874	民事再生	H28.7.15

(市区町村に係る分)

所在地	法人名	事業内容	出資地方公共団体名	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	資産 (百万円)	負債 (百万円)	純資産 (百万円)	整理方法	申立日
北海道帯広市	(株)帯広緑化振興公社	ゴルフ場の経営、公園等の維持管理	北海道帯広市	50.0	50.0%	14	34	▲ 20	破産	H28.10.26
青森県八戸市	南部バス(株)	一般乗合・一般貸切 旅客自動車運送業	青森県五戸町 他12市町村	5.5	1.2%	457	2,744	▲ 2,287	民事再生	H28.11.28
秋田県湯沢市	(株)秋の宮山荘	宿泊施設及びレストラン・浴場の経営	秋田県湯沢市	93.0	69.9%	15	215	▲ 200	特別清算	H28.11.24
千葉県市川市	市川エフエム放送(株)	コミュニティFM放送事業の運営業務	千葉県市川市	10.0	7.7%	30	89	▲ 59	破産	H28.12.1
長野県駒ヶ根市	駒ヶ根観光開発(株)	駒ヶ根市における山岳及び高原一帯の観光開発	長野県駒ヶ根市	31.3	99.2%	257	608	▲ 351	特別清算	H28.12.13
大阪府柏原市	(一財)柏原市健康推進財団	柏原市健康保養センター「サンヒル柏原」の管理運営	大阪府柏原市	3.0	100.0%	-	-	-	破産	H28.6.7
長崎県西海市	(株)長崎西海楽園	ホテル業、遊園地、公園の管理	長崎県西海市	15.0	3.0%	0	1,425	▲ 1,425	破産	H29.3.10
鹿児島県南九州市	南国興産(株)	ゴルフ場管理運営及び地域のスポーツ振興	鹿児島県南九州市	5.0	1.7%	5,974	7,976	▲ 2,001	特別清算	H29.1.27
沖縄県座間味村	(株)ニー・ざまみ	観光・レジャー関係事業の運営	沖縄県座間味村	6.0	48.0%	12	87	▲ 75	破産	H28.7.5